

令和7年第1回日本成長戦略会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年11月10日(月) 17:15～18:10

2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席構成員：

議長	高市 早苗	内閣総理大臣
副議長	木原 稔	内閣官房長官
副議長	城内 実	日本成長戦略担当大臣
	林 芳正	総務大臣
	片山 さつき	財務大臣、内閣府特命担当大臣、租税特別措置・補助金見直し担当
	松本 洋平	文部科学大臣
	上野 賢一郎	厚生労働大臣
	鈴木 憲和	農林水産大臣
	赤澤 亮正	経済産業大臣、原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当、国際博覧会担当、内閣府特命担当大臣
	金子 恭之	国土交通大臣、水循環政策担当、国際園芸博覧会担当
	松本 尚	デジタル大臣、デジタル行財政改革担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、サイバー安全保障担当、内閣府特命担当大臣
	牧野 たかお	復興大臣、福島原発事故再生総括担当、防災庁設置準備担当、国土強靱化担当
	あかま 二郎	国家公安委員会委員長、領土問題担当、内閣府特命担当大臣
	小野田 紀美	経済安全保障担当、外国人との秩序ある共生社会推進担当、内閣府特命担当大臣
	会田 卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
	伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
	遠藤 典子	早稲田大学研究院教授
	片岡 剛士	PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
	小林 健	日本商工会議所会頭
	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
	竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
	筒井 義信	日本経済団体連合会会長
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
	(宮崎 政久)	防衛副大臣)
	(長澤 仁志)	一般社団法人日本船主協会会長)
	(檜垣 幸人)	一般社団法人日本造船工業会会長)

(古賀 大貴 Oishii Farm Corporation CEO)

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 会議の運営について

(2) 官民連携での投資促進について

(3) 総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）について

3. 閉 会

(資料)

資料 1 日本成長戦略会議構成員名簿

資料 2 日本成長戦略会議の開催について

資料 3 日本成長戦略会議運営要領

資料 4 成長戦略の検討課題

資料 5 日本船主協会様提出資料

資料 6 日本造船工業会様提出資料

資料 7 Oishii Farm 様提出資料

資料 8－1 総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）の考え方

資料 8－2 総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）

資料 9 基礎資料

資料 10－1 会田委員提出資料

資料 10－2 伊藤委員提出資料

資料 10－3 片岡委員提出資料

資料 10－4 小林委員提出資料

資料 10－5 竹内委員提出資料

資料 10－6 筒井委員提出資料

資料 10－7 平野委員提出資料

資料 10－8 松尾委員提出資料

資料 10－9 芳野委員提出資料

○城内日本成長戦略担当大臣

「日本成長戦略会議」を開催する。

会議の司会進行を務めさせていただく日本成長戦略担当大臣の城内実である。

本日は、第 1 回日本成長戦略会議に皆様方御出席いただき、厚く御礼を申し上げます。

高市内閣は、今の暮らしや未来への不安を希望に変えるため、強い経済を実現していく。

この会議では、様々なリスクや社会課題に対し、先手を打って官民が連携する戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供することによって、さらなる我が国の経済の成長を実現することを目指している。

このため、学識経験者の方に加え、経済界の方、労働界の方など、成長戦略について高い見識をお持ちの12名の有識者の皆様に構成員として御参画いただくこととなった。

有識者の皆様の御紹介は、資料1の名簿をもって代えさせていただく。

国民各層に経済の回復・成長を体感温度として実感していただけるよう、強い経済の果実をしっかりとお届けしていくため、有識者の皆様には忌憚のない御意見を賜りながら、今後、成長戦略を策定・実行してまいる考えである。お力添え、よろしくお願い申し上げます。

それでは、議事に入る。

資料2、「日本成長戦略会議の開催について」をお配りしている。

まず、会議の運営について御説明する。

「会議の運営に関する事項、その他必要な事項は、議長である総理が定める」こととしている。この点について、資料3「日本成長戦略会議運営要領」のとおり定めており、今後この要領に沿って会議を運営していく。

次に、官民連携での投資促進について。資料4のとおり、11月4日に開催した第1回日本成長戦略本部で決定された「成長戦略の検討課題」においては、①「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現、②分野横断的課題への対応、この2本の柱をお示ししている。

本日は、1本目の柱に関連して、民間企業のお三方に御出席をお願いした。

まず、海運業を営まれている一般社団法人日本船主協会の長澤様から願います。

○長澤仁志氏

「我が国造船業再生に向けて」という題目で説明させていただく。

四方を海に囲まれた日本にとって、造船・海運の強靱化は死活的に重要である。

まず、造船・海運などの関連業界が強く結びついて、海事産業群を形成しているのは日本だけで、これは日本の強みになっている。

我が国の輸出入を支える日本の海運にとって、船舶を他国に依存することなく、質の高い船を安定的に確保できるかは切実な問題である。我が国造船が再生し、現在、建造できてないLNG輸送船も含め、島国日本に不可欠な船を造り続けられるよう、御支援を何とぞよろしくお願い申し上げます。

○城内日本成長戦略担当大臣

次に、戦略分野のうち造船業を営まれている一般社団法人日本造船工業会会長の檜垣様から願います。

○檜垣幸人氏

造船業の状況と、課題、対策について御説明させていただく。

世界の造船市場は今後拡大し、2030年代には8000万～1億総トンに達すると見込まれている。日本の造船業は、競争力の源泉となる技術面での優位性を誇っており、この将来、需要の高まりを取り込んでいくことが重要である。

しかし、昨年、中国は世界の7割を超える受注を確保している。一方、日本は10%台前後にまでシェアを落としており、このままでは消滅の危機にあると言っても過言ではない。

日本が困難としている最大の要因の一つが、競合国による不公正な政府助成によるものである。韓国は過去1.2兆円を、また、中国は14兆円の支援を行い、倒産危機の造船所を救済するなどの助成を幅広く行っている。

建造量倍増に向けて、設計・建造など全ての工程の生産性を向上する必要がある。このためには、工程全てを俯瞰し、大規模投資、DX・ロボット活用等の幅広い取組を講じていく。

ただ、ボトルネックの工程としてブロック搭載工程が挙げられるが、ここに大型クレーンの導入などを進めれば、中国、韓国を凌駕する生産性を確保できると確信している。

2035年の1800万総トン建造能力確保のためには、大規模な設備投資が必要。特に大型クレーンの導入は、早くても7年後とメーカーから聞いている。したがって、長い納期に対応可能な支援が必要である。そのため、大規模かつ中長期的な支援スキームの創設と、即時償却等の税制面での設備投資支援が必要と考えている。

業界は過去にない3500億円の自己資金負担により、建造能力倍増に邁進していく。

造船業のみならず、日本の船用メーカーは技術力・品質ともに世界トップレベルである。世界に先駆けてアンモニアや水素船用エンジンの開発に成功した。日本の海運・造船・船用工業の総力を結集し、次世代船舶の市場を勝ち取りにいく。

日本造船工業会としては、10年後の建造量倍増を目指して経済安全保障の役割をしっかりと果たしていく。ぜひ、高市総理をはじめ、本日御参集の皆様の御支援を何とぞよろしくお願い申し上げる。「日本の船は日本で造り、日本で持つ」、このモットーでやっていきたい。

○城内日本成長戦略担当大臣

次に、フードテックの分野において、植物工場を運営されているOishii Farm Corporation、CEOの古賀様から願います。

○古賀大貴氏

植物工場は日本が20年ほど前に世界で初めて商用化した技術だけれども、技術的にどうしてもレタスしか作れず、路地物野菜との価格競争に敗れて、ほとんどの会社が徹底してしまうという歴史がある。

ただ、そこから10年たって、世界的に気候変動などを理由に既存農業のコストがどんどん急騰していく中、植物工場というのは影響を受けないので、効率化によって年々コストが下がってきており、農業のかなりの部分がこれから植物工場に置き換わっていくと言われている。

その結果、日本から10年遅れで植物工場バブルがシリコンバレーを中心に再燃して、多くのユニコーンが誕生した。

このバブルの背景には、産業の大きさがある。これまで数十億人が世界中でばらばらと行ってきた農業だが、植物工場になると、最もいい技術とコスト構造を持った企業が世界中で同じものを作ることが可能になるので、グローバルなマニュファクチャリング産業へと推移していく。結果的に、市場の規模からすると、トヨタとかテスラクラスの会社が出てくると言われている。

我々は他社が簡単なレタスから始めていく中、イチゴを選んで創業している。なぜかというと、イチゴはプレミアム化がしやすく、収益化がしやすいことと、他社はハチを植物工場飛ばすことを諦めていたため、そこをクリアすれば非常に大きな参入障壁を手に入れることができる。そして、最後、ブランドを作って逃げ切れると考えたからイチゴを選んでいる。

そして、創業して4年目でついにハチの完全受粉に成功して、世界で初めてフルーツの量産と収益化に成功した。

その結果、我々は後発であったが、大半の企業が倒産して、現在、弊社が時価総額世界トップとなっている。

まず、既に生産しているトマトやイチゴ、それに加えてメロンなどでブランドを作って、そこからコモディティ品やカロリーの生産までコスト削減を実現して実装していきたい。

我々はこの8年間生き残ってきた理由を振り返ると、イチゴを戦略的に選んだことに加えて、世界最先端の日本の技術を活用しながら、ただ市場とチームだけはグローバル基準で米国でスタートしたという点にある。

最新の農場について、お手元のタブレットに映像がある。

こちらは、ニューヨークから1時間ほどの場所にある最新の農場で、東京ドームより少し小さい程度の倉庫だが、この1か所で日本の都道府県1県分のイチゴが生産可能となる。水も全てリサイクルして、電力もクリーンエネルギーを使うということ、完全無農薬、そういういったところも環境に配慮している。

農場は、見てお分かりのとおり、手前から奥まで、下から上まで、全てイチゴで埋まっており、必要なタイミングでイチゴ苗が動いて人やロボットのところに来て、ハチも受粉をしながら、24時間365日、AIのロボットが自動でイチゴを収穫するということまで来ている。今、米国は真夜中だが、ロボットはこの瞬間もイチゴを収穫し続けているので、農業が完全に新たなフェーズに入っている。

ロボットが取ったイチゴは、既に全米のスーパーに毎日並んでいる。

価格も当初1パック50ドルで販売していたが、そこから7年で1パック当たり7ドル代まで低減している。こちらのパックが現在既にアメリカで7ドル代で販売している。現状の計画では、数年以内に1パック当たり500円で販売しても利益が出るレベルまで来ている。

今後、100兆円産業になると言われている植物工場だが、施設園芸と工業の組合せになっており、実はこの両方を持ち合わせている国は世界的に見ても日本しかない。なので、10年間は他国が簡単に追いつけない、非常に地の利がある産業になる。

皆さんも御存じのとおり、これから日本の農家の数が8割減少していくと言われている中で、植物工場で食料安全保障を解決していくだけではなく、この市場において日本がリーディングポジションを取っていくことで、植物工場自体をITプラットフォームとしてプラント輸出という形で世界中に展開していくことで、自動車産業に続く新たな100兆円産業創出へ進めていきたい。

これを実現すべく、今年、東京都にオープンイノベーションセンターを開設しており、ここに関連企業の皆様をお呼びして、既に研究開発が始まっている。

今後、毎年何十兆という設備投資が植物工場で行われていくと言われているので、ここをオールジャパンで総取りできるような、そんな企てを始めている。

特にここ一、二年、世界中の政府機関や、いろいろな国から誘致や投資の話が来ているが、私は日本人として日本の技術で世界をもう一度あっと言わせたい。

最後、植物工場という産業は膨大な研究開発や量産設備建設のタイムラインと資金がかかるので、我々のベンチャー1社でどうしても100兆円産業をつくり上げるのが難しいので、ぜひ10年スパンで数百億から1000億の投資の御支援を賜りたい。

○城内日本成長戦略担当大臣

次に、重点施策について御説明する。

11月4日に、高市総理から、日本成長戦略会議を早急に開催し、そこで経済対策に盛り込むべき重点事項を取りまとめるよう御指示をいただいた。

それを踏まえ、資料8-1として「総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）の考え方」、資料8-2として「総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）」をお示ししている。構成員の皆様には事前にお届けしているので、この場での説明は省略し、この件を含めて資料9の基礎資料も適宜参照いただきながら、順番に御発言をいただききたい。

それでは、順に御発言をいただく。

○会田委員

まず、政策財源である国債についての会議の共通認識をつくりたい。

国債は永続的に借り換えされていくため、将来の税收で返すことが前提ではなく、間違った返済の切迫感は払拭すべき。

将来のツケは借金ではなく、成長の損失、強い経済を残せないことである。財政収支黒字化目標で、成長投資も税收の範囲内に収めようとするのは間違い。将来への投資や税制措置の国債発行はちゅうちょすべきではない。

日本成長戦略会議が設定すべきマクロ戦略として、コストカット型経済から脱却し、投資・成長型へ移行させる。国内投資活性化で、企業を貯蓄超過から投資超過に戻す。そのため、需給ギャップを2%超まで押し上げる高圧経済を目指し、家計減税などの財政政策

で景気を十分に強くする。

政府は、経済規模を持続的に拡大させ、民間の予見可能性を高める。複数年度の予算措置、設備投資の一括償却などの投資促進の税制措置の方向性と持続性を明確にする。

増税で投資を抑制することがあってはならない。日銀には強い経済成長と物価安定の両立を目指すことを期待する。

もうかる成長産業をさらに強化するオフェンスも必要。コンテンツ産業支援の約200億円の予算規模は、フランスの1200億円をすぐに上回るべき。官民連携の成長投資の激しい国際競争の危機感を持つべき。

○伊藤委員

メインを持たないで、めっきであったり、アルマイトという表面処理を行っている会社である。

中小企業は人材不足が一番大きな問題でして、要はお給料が出せない、賃金を上げられないところがいまだにある。取引適正化も強化していただいているが、さらなる強化をお願いしたい。やはり大企業のみならず中間に入っている、例えば商社や小規模企業が間に入って非条理なことをするケースがいまだに増えている。その結果、お給料を上げられない。

それと、例えば、人手が足りないから残業をさせたいが、残業規制が入ってしまうと結局納期に間に合わない。そうすると、企業の信頼を失ってしまう。片や、副業をしろと。言っていることが全然異なっているような気がする。働きたくない人もいるかもしれないけれども、稼ぎたい人もいる。だから、それは国でルールを決めてほしくない。

経営者は必死になって頑張っている。自分は後にしようと思って頑張っている。そんな姿を見て子供たちは継ぎたいと思うだろうか。やはり経営こそ楽しいと思わせるような、そういうビジョンのある仕組みをつくらなければいけない。

また、新卒を入れたくて入れる、内定を出す。学生たちは内定を持ったまま就職活動を続ける。でも、途中で他の会社に行ってしまう。我々は内定を出して待っていたのに、どこへ行っちゃったの。企業は内定取消しをするとペナルティはあるけれども、学生はない。学生は会社を辞めたいとき、嫌なことを避けるために業者に頼むことも可能。企業は絶対できない。弱い人を守ることが本当にこれから日本をよくすることなのか。ちょっと何かフォーカスが間違っているような気がする。

だから、もうかっている企業、例えば収益を上げている企業から税金をいっぱい取るのではなく、そういう頑張っている企業こそ税金を少なく取って、その分、賃金、投資に回していく。我々のビジネスでも「損して得取れ」という方法があるが、やはり目先のお金だけではなく、長期的ないい人材を育てるための人材教育であったり、そういう投資をぜひお願いしたい。

○遠藤委員

これまでエネルギー基本計画の策定をはじめとして、防衛、宇宙、経済安全保障の政策

議論に関わってきた。本日は、エネルギー・防衛産業に限り、喫緊の課題を一部述べたい。

まず、脱炭素の現実について、CO2多排出国において、発電は薪や石炭から天然ガス、LNGへのシフトであって、決して再エネへの移行ではない。海運においても、重油からLNGへの転換である。

現在、世界のLNGの流通量はざっと5億トンで、2030年代に2億トン増え、全体の3分の1を米国が供給すると予測されている。日本は米国と連携して、得意の高効率ガス発電所をアジアに輸出する取組を再開するべき。

次に、原子力。旺盛なデータセンターの電力需要を背景に、安価で安定的な電力源として、中でも小型モジュール炉の開発が世界で進んでいる。日本の造船企業は既に海上利用のために英国原子力ベンチャーに投資をしており、宇宙安全保障上脅威となり得る月面開発においても原子力利用が計画されている。日本が唯一米国に認められている濃縮能力も含めて、原子力技術を絶やすわけにはいかない。

最後に、防衛について。我々有識者会議は9月、次期防衛力整備計画を視野に抜本的強化のための報告書を提出した。防と民にまたがってサプライチェーンの強靱化、イノベーションの取込みを行い、グローバル市場に展開しなければならない。いわゆる5類型撤廃について政府内で議論が始まっているが、装備移転では隣国韓国に大きく後れを取っている。早急の措置が必要である。

○片岡委員

まず申し上げたいのは、日本経済が再び力強い経済成長を取り戻すには、大胆かつ徹底的な投資拡大が不可欠であるということである。

日本経済の短期的な課題は、所得と支出の好循環の作動と2%物価安定目標の達成・維持といったところ。

現状、物価・予想インフレ率は上昇し、売上高は増え、賃金は増加する、こういう格好になっているが、残念ながら内需の増加からディマンドプルに基づく物価上昇といったものはうまく作動していない。

そして、中長期の課題というところで申し上げますと、国内の成長期待と設備投資の増加が必要である。内閣府の企業関係のアンケート調査によると、設備投資、雇用者数は足元では増えてきている。これは企業の期待だが、企業の期待成長率は増えていない。こうしたものを設備投資の増加を通じていかに高めていくか、これが成長戦略の眼目である。

「成長戦略を考える際のポイント」ということで、最初の3つだけ申し上げます。

成長戦略を考慮する投資は需要増、供給力増加の要である。投資の判断の優先順位は財源ではなく、成長に寄与し得るか否かで判断すべき。あわせて、公共事業の評価に際して考慮される社会的割引率を現行の4%から実態に即して見直し、17戦略分野にとどまらず幅広い投資を促進すべき。

こうしたものに加えて、人への投資、インフラへの投資についてしっかりした対策を講じるべき。

具体的には、人口減少時代を踏まえ、成長戦略における政府と民間の役割整理と、政策が行うべき施策の明確化、設備投資を拡大させるための官民協働の枠組み構築と政策実行、個別投資の精査と影響についての検討。

以上の3つの政策を通じた強い経済を実現するためのプラン策定が必須である。こうした点について、今後、様々な機会で検討できればいいと思っている。

○小林委員

資料10－4はそのまま新政権に対する提言ということでお受け取りいただきたい。

我々は、全国の中小企業の発展を伴走支援している団体である。成長戦略のキーワードは、我々の視点から申し上げますと「地方」と「中小企業」に尽きる。全国の企業340万社のうち、99.7%の339万社は中小企業である。労働人口の7割が中小企業。したがって、家族を入れると国民の3分の2は中小企業に依存している。この中小企業が地方の産業・商業インフラを担っているというのが現状の姿。

強い経済の実現には、GDPの6割を占める個人消費の底上げが必要である。そのためには、特に地方への国内投資、それから、中小企業の生産性向上及び価格転嫁が必要である。我々も、中小企業の自己変革を政府と協力して推進してまいりたい。

そのため、一つ、ぜひ過度な円安是正をお願いしたい。材料費が上がっている。政府・日銀が一体となった金融政策をお願いしたい。

さて、私は実業界で30年造船・海運に携わってきたので、一言申し上げたい。造船・海運はオールメイドインジャパンである。鉄から、船の構成機器・機材、船用機械、全部。造船900社、船用機械1,000社、これはほとんどが地方の中小企業。構造不況業種から脱して安全保障に貢献する最後のチャンスである。ぜひよろしくをお願いしたい。

○鈴木委員

経済安全保障という観点から、今回の成長戦略は、単なる経済成長だけでなく、日本の成長そのものを戦略的に考える、こういう視点で議論していきたい。

とりわけ、経済安全保障の要点としては「自律性」と「不可欠性」という2つのキーワードがあるが、この中で特に今回の成長戦略の中で「不可欠性」というキーワードが入っていないところが若干気になった。

17の戦略分野が設定されているが、その中でも特にAI・半導体、これは半導体製造装置や材料も含む、この部分では日本が不可欠性を持っており、造船はアメリカとの関係において日本は不可欠な存在でなければならないという状況に今なっている。航空・宇宙の分野においても、日本は世界で最先端のプロジェクトを進めている。また、コンテンツは日本が今世界に誇る、リードをしている分野であり、さらには生成AIなども含めたルールづくりは日本がリードを取れる場所である。さらには、フュージョンエネルギーが今後最先端の部分として不可欠性を競い合う場所。さらには、マテリアルとか情報通信の分野でも日本は不可欠性を獲得できるところがある。

こうした不可欠性に重点を置いて成長戦略を考えていくことによって、日本が単に経済

成長をして国際社会の中で力を持っていくだけでなく、他国による経済的威圧や影響力の行使に対して抵抗できるような経済安全保障上のパワーをつけていくことが、経済成長のみならず日本の成長戦略に必要なものだと考えている。

○竹内委員

成長する日本のために今すべきことを大きく2点申し上げる。

第1に、何はなくともエネルギーである。安定・安価なエネルギーなくして生活も経済も成長もない。そのために3つの対応をお願いしたい。

1、既存の原子力発電活用に向け、安全規制の改善、立地地域の理解・安心の獲得、原子力損害賠償制度などに政府が責任を持つこと。

2、既存火力発電の活用。自由化による競争と再生可能エネルギーの大量導入により火力発電の休廃止が増加しているが、これを維持すること。また、CO2排出の少ないLNG火力発電の新設、建て替えを国内外、特にアジアで展開すること。再エネで今中国に勝つことはできないが、長年の蓄積がある高効率の技術は今も競争力がある。

3、現実的なGX政策。投資にはメリハリが必要。そして、カーボンプライシングはスモールスタートでお願いする。GXの肝はイノベーションであるので、研究開発支援とともに分散型システム（太陽光や蓄電池など）はセキュリティや廃棄・回収など“後のこと”にも御配慮いただきたい。

大きく第2に、日本のコンテンツに稼ぐ力を発揮させる支援をお願いする。既に、鉄鋼や半導体産業と比肩する輸出額となっているが、翻訳やプラットフォーム連携、人材育成等で支援を行えば、即効性のある稼ぐ力となるだろう。新しい時代の成長戦略として、ぜひ注力していただきたい。

○筒井委員

日本成長戦略会議の今後の議論への期待を込めて申し上げる。

経団連は、賃金引上げの「さらなる定着」に向けて議論を深めていく。この分配の原資は持続的な成長である。この実現のためには、経営者自らマインドセットを変え、設備投資、研究開発投資、人的投資を拡充する必要がある。経団連は、それを先導する役割を官民連携の上で果たしていく。

そこで、投資の予見可能性向上につながる供給力強化策として、政府には、提出資料に記載している「重要政策課題」の実行を求めたい。

まずは、競争力強化のためのイノベーション。科研費倍増による研究力、特に基礎研究力の強化、民間の国内投資を強力に後押しする大胆な税制措置が欠かせない。あわせて、労働移動の積極的推進、裁量労働制の拡充等の労働改革、安価で安定的なクリーンエネルギー供給の確保とグリーントランスフォーメーションの推進、さらには、投資を促進する観点からのコーポレートガバナンス改革が必要である。

スピード感ある政策実行に向けた高市総理のリーダーシップの発揮に大いに期待申し上げます。

○平野委員

私からは2点お伝えする。

1点目は、危機管理投資として経済安全保障にAIを活用すること。サプライチェーンAI、サイバーAI、ポリシーAI、エマージェンシーAI、この4つのAIが柱になる。この経済安全保障プラットフォームをAI時代のDFFTとして実現し、ほかの先進国へのキャッチアップを図ると同時に、我が国の強みに育てられる。

2点目、成長投資について。17の戦略分野の中でAIがトップに掲げられているが、AIは全ての領域で横断的に活用可能である。特に相性がよく、ROIが高い分野に投資できればと考えている。例えば、造船では、AIやロボットを活用し、アンモニア、水素などの次世代燃料船でトッププレイヤーを目指しながら、建造能力を倍増させることが重要。

これまで、私は最先端技術をつくってきた。進める中で、本当に最先端の技術になるのか、不確実の中で不安になる。それでも投資をしていくという気概。そして、グローバルでトップの人材を獲得できる採用力。また、最先端技術をつくっていくと必ず壁にぶち当たる。それでも諦めずとことん進める胆力。この3つが重要である。

我が国の課題を解決することに資する先端技術を開花させていければと思う。

○松尾委員

経済成長を実現するための戦略分野として17の分野が挙げられているが、最初に挙げられているのがAI・半導体。各国でもAIは最重要課題の一つとされており、AIがまさに成長のコアである。

AIは、国際的に見ると米中の2強である。民間投資で米国に大きく差をあげられている。およそ100分の1。これはスタートアップ・エコシステムの規模等の問題もあるけれども、実は政府投資でも大きく水をあげられている。30対1で負けている。韓国やカナダにも劣るレベルとなっている。そのために、国が投資をしっかりと増やしていかないといけない。

まずは、国がAIを活用すること。また、経済安全保障の観点でも、半導体からデータセンター、基盤モデル、アプリケーションと、フルスタックで国内で開発できるようにする必要がある。

また、重要産業、例えば、製造業とか金融といった産業におけるAIの活用、それから、汎用人工知能（AGI）の開発に向けた重点的な取組等を進めていく必要がある。

さらには、ソーシャルメディア上での偽・誤情報が広がることに対する対策、それから、著作権者にきちんと対価を還元する仕組みづくりなども進めていく必要がある。

このように、経済成長のコアとしてのAIに国としてしっかり投資していくべき。

○芳野委員

成長戦略は、経済的な成長のみならず、全ての国民が希望を持ち、安心して働き、暮らすことのできる社会の実現に資することが求められる。

意見書も提出しているが、そこから2点に絞って意見を申し述べる。

1点目は、賃上げ環境整備について。日本で働く者の約9割は雇用労働者であり、日本

の成長には賃上げの波が全国に波及し、多くの人が生活向上を実感できることが重要。とりわけ、中小・小規模事業者、労働組合のない企業に賃上げの裾野を広げることが課題であり、賃上げ環境整備を日本成長戦略の柱の一つに位置づけることは適切である。引き続き、政労使の意見交換、地方版政労使会議を開催していただきたい。

2点目は、労働時間法制について。依然として過労死等がなくなることや、総実労働時間の高止まりなどを踏まえれば、心身の健康維持と従業者の選択が前提にあったとしても、過労死ラインである時間外労働の上限規制や裁量労働の拡大などの規制緩和を行うべきではない。今行うべきは、時間外労働を行わずとも、安心して働き、暮らすことのできる賃金水準の確保と、真の働き方改革実現につながる労働時間の確実な縮減である。

○小野田内閣府特命担当大臣

経済力・技術力は国家安保戦略でも国力と掲げられており、危機管理投資を進め、経済成長に資するよう経済安全保障を推進していく。

造船、船主業界から、中長期の民間投資のコミットメントについて力強い言葉を頂きました。民間の予見性を高め、国としての方向性を示すためにも、10年先を見据えた複数年度の支出が可能な基金を創設し、官民1兆円規模の投資を実現することが必要。国交大臣、関係閣僚と連携し、支援策を進めてまいりたい。

科学技術については、AI法に基づくAI研究開発・活用の促進、量子技術イノベーションの推進、2030年代の発電実証に向けたフュージョンエネルギー研究開発、基盤整備の加速、創薬力強化による健康医療安全保障の構築などと併せ、新技術立国を支える研究力の強化、科学の再興に向けた取組を進める。また、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成も支援してまいりたい。

航空・宇宙分野は、宇宙戦略基金の速やかな1兆円規模化を目指すとともに、衛星・ドローン等の生産基盤整備、準天頂衛星、航空機等の開発を進めていく。

コンテンツ分野については、基幹産業として国際競争力を高めるべく、中核的専門人材の育成、大規模コンテンツの制作、ロケ誘致支援などに取り組んでいきたい。

○片山財務大臣

これまで、防衛、子供、GX、AI・半導体といった重点分野への投資を、複数年度にまたがる計画などに基づき積極的・計画的に実行してきた。こうした取組を踏まえ、来夏の成長戦略の取りまとめに向けては、投資内容、時期、目標額などを定めた官民投資ロードマップの策定や、公共調達の在り方、投資のインパクトの定量化といった点をしっかりと検討し、成長に資する規制の見直しを含め、供給力強化に向けて実効性のある戦略とすることが重要であると考えており、財務大臣としても協力していきたい。

また、金融担当大臣としても、分野横断的課題への対応として、金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略の策定に向けてしっかりと取り組んでいく。

足元の経済対策の取りまとめに関しては、責任ある積極財政という考え方を基本に、本日御議論を踏まえて行い、その後、裏づけとなる補正予算を速やかに編成していく。

その際、責任ある積極財政の考え方の下、規模も大事だが、規模ありきだけではなくて、目的を達成するために必要な施策を積み上げることにより、強い経済の実現と財政健全化を両立させていく。

○上野厚生労働大臣

我が国の経済成長を実現するため、付加価値を高める労働移動やり・スキリングを支援することは極めて重要。現在の支援策の必要な見直し、重点化に取り組みながら、労働生産性の向上を推進し、稼げる日本への変革を進めていく。

また、創薬力の強化のため、より活発な創薬が行われる環境の整備を行うとともに、医薬品の安定供給の確保のため、企業間の連携・協力・再編を進める取組等を行う。

さらに、非常に厳しい経営状況や人材確保が困難な状況にある医療・介護等の分野について、職員の処遇改善支援や足元の物価高を踏まえた経営改善支援に取り組んでいく。

これらの取組について、補正予算で対応可能な事項については補正予算に必要な施策を盛り込むとともに、それ以外の事項についても必要な検討を進めていく。

○赤澤経済産業大臣

日本経済の供給力確保に向けては、危機管理投資をはじめとする投資が不可欠。しかし、本日のプレゼンにもあったとおり、思い切った内容であればあるほど投資決定に向けてはハードルが高くなる。

このため、経産省としては、戦略分野への複数年の予算措置に加え、研究開発税制の強化や大胆な設備投資促進税制の創設の実現に向けて取り組んでいく。

ポイントは、産業界の投資予見可能性を向上させる点だと考えている。複数年度にわたる予算措置のコミットメントとしては、AI・半導体分野のようなフレームを、既にAI・半導体はそれぞれ財政フレームをつくっているのだが、それを他の戦略分野にも広げていきたい。大胆な税制など、政策のベストミックスを見つけて実行していきたい。

また、コスト高から中小・小規模事業者を守る取組が必要。労働供給制約が深刻化する社会では、人も中小企業も数より質が重視される。現状維持ではなく、事業再構築、生産性向上、事業再編等に取り組む中堅・中小企業を徹底的に支援し、必要な連携と再編も含め、「強い中小企業」への行動変容を促すことが必要である。

こうした観点に立ち、新たな政策パッケージとして、「労働供給制約社会の中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」の検討に着手するとともに、今般の経済対策においてもこうした考え方を先取りしていきたい。

○金子国土交通大臣

造船については、業界から示された力強い覚悟を受け止め、国としても造船業再興の取組を支援するための今後10年間にわたる支援のコミットメントを示すことが必要である。

加えて、港湾におけるサイバーセキュリティ対策や手続の電子化、上下水道管路の更新やインフラ老朽化対策などの防災・国土強靱化、交通空白の解消などを中心に、我が国の経済成長に資するよう、関係大臣と協力しながら取り組んでいく。

○鈴木農林水産大臣

本日プレゼンをいただいたOishii Farmさんには、一昨年、ニュージャージーのメガファーム立ち上げ時期にお伺いをし、意見交換をさせていただいた。

ポイントは二つ。１点目は、激甚化する自然災害、気候変動の影響に左右されない安定的な食料生産力の確保が今後可能になるということ。２点目は、ロボットや品種、AIも含めて、日本の産業技術の粋が詰まった植物工場等のフードテックへの投資の促進が、日本の食への今まである信頼を基に、世界展開も含めて近い将来日本の「稼ぐ力」に必ずなるという点である。

農林水産省として、地域に根差した農林水産業の基盤強化とともに、スタートアップから大企業まで、フードテックについての戦略をしっかりとつくり、これらの技術が我が国の食の世界の稼ぐ力を高め、世界のスタンダードとなっていく未来をつくりたいので、委員の先生方の御指導も何とぞよろしくお願い申し上げます。

○片岡委員

２点申し上げたい。

本会議でどういうことを議論するかについて、成長戦略を支える共通論点を議論すべき。特に設備投資にまつわる話。特に中長期に持続して成長戦略に要する投資は支出される。小野田大臣、赤澤大臣がおっしゃったように、中長期投資を可能にする制度的な枠組み、例えば、基金の見直しや、複数年度支出を判断・実行する仕組み構築、こういった検討が必須。

それから、積極投資を促進する枠組みということで、投資促進税制や、社会的割引率引下げ、こうした話を含む様々な可能性を広く検討すべき。

○会田委員

グローバルな経済政策の潮流は、市場原理を重視する新自由主義から、経済・社会課題の解決のための官民連携の成長投資、需要の拡大を重視する新機軸に変化している。積極財政でこの潮流の変化に乗るべき。

将来の震災、有事への備えは、財政余地の確保よりも、投資による将来の供給能力の拡大で対応する必要がある。

マクロ戦略として、まずは官民連携の成長投資と需要の拡大によって、官民合計の十分な投資超過を実現し、高圧経済によって企業の期待成長率をさらに高め、景気回復の実感を中小企業と地方にも広げる必要がある。

現在の円安の水準は、国内投資の拡大の絶好の機会を提供するもの。円高で企業をコストカット型に戻すべきではない。円安の家計と中小企業の負担は積極財政でしっかり軽減すべきで、日銀には強い経済成長と物価安定の両立を目指す適切な金融政策を期待する。

内閣府の中長期の財政試算では、財政収支の黒字化と家計の貯蓄率の低下で、財政健全化優先の経済グランドデザインになっている。財政収支の黒字化が遅れても家計の貯蓄率が上昇し、国民に果実が届く経済グランドデザインに改めるべき。

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、今後取りまとめる予定の経済対策に本日いただいた御意見を反映するため、私のほうで重点施策案に必要な修正を加えた上で、近く開催される経済財政諮問会議に提出し、御議論いただくこととしたいが、よろしいか。

(首肯する委員あり)

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、総理から締めくくりの御発言をいただきたく。

その前にプレスが入室する。

(報道関係者入室)

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理、お願いします。

○高市内閣総理大臣

日本成長戦略本部の下に新たに立ち上げた日本成長戦略会議において、成長戦略の策定に向けた具体的な検討などをしていただいた。今後従来の枠組みにとらわれない大胆な発想で検討を進めていただくようお願いを申し上げます。まず、御多用の方々ばかりであるのに、委員に御就任いただいた皆様、そしてまた今日、ヒアリングに御協力を賜った企業の皆様、感謝する。

そしてまた早速、総合経済対策に盛り込むべき重点施策も取りまとめていただいたこと、心より感謝を申し上げます。

とにかく供給構造の抜本的強化のためには、防衛調達も含む官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策、これを取り入れるということとともに、複数年度にわたる予算措置のコミットメントといった、投資の予見可能性の向上につながる措置によって民間投資を後押ししていく必要がある。

重点施策には、こうした動きにつながる施策が含まれているので、しっかりと総合経済対策に盛り込み、これを実行に移す必要がある。

今日出席している関係大臣におかれては、ここにある内容について必要となる補正予算の確保や税制の実現に努めていただくとともに、この経済対策の取りまとめを待たずに、できるものから直ちに着手を求める。

有識者の皆様におかれては、来年夏の成長戦略の取りまとめに向けて、より一層御尽力を賜るよう、また御協力を賜るよう心よりお願いを申し上げます。

(報道関係者退室)

○城内日本成長戦略担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。